



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp/ja/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,674	△2.3	188	△26.6	300	△7.4	191	△20.8
2022年3月期第1四半期	18,084	△5.4	256	△5.3	324	14.7	242	△0.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 464百万円 (100.7%) 2022年3月期第1四半期 231百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.85	—
2022年3月期第1四半期	53.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	45,482	18,360	40.4	4,103.47
2022年3月期	45,176	18,477	40.9	4,129.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,360百万円 2022年3月期 18,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	10.7	1,800	16.3	1,900	3.2	1,400	8.0	312.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,500,973株	2022年3月期	4,500,973株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	26,702株	2022年3月期	26,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,474,277株	2022年3月期1Q	4,507,509株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 株主還元.....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

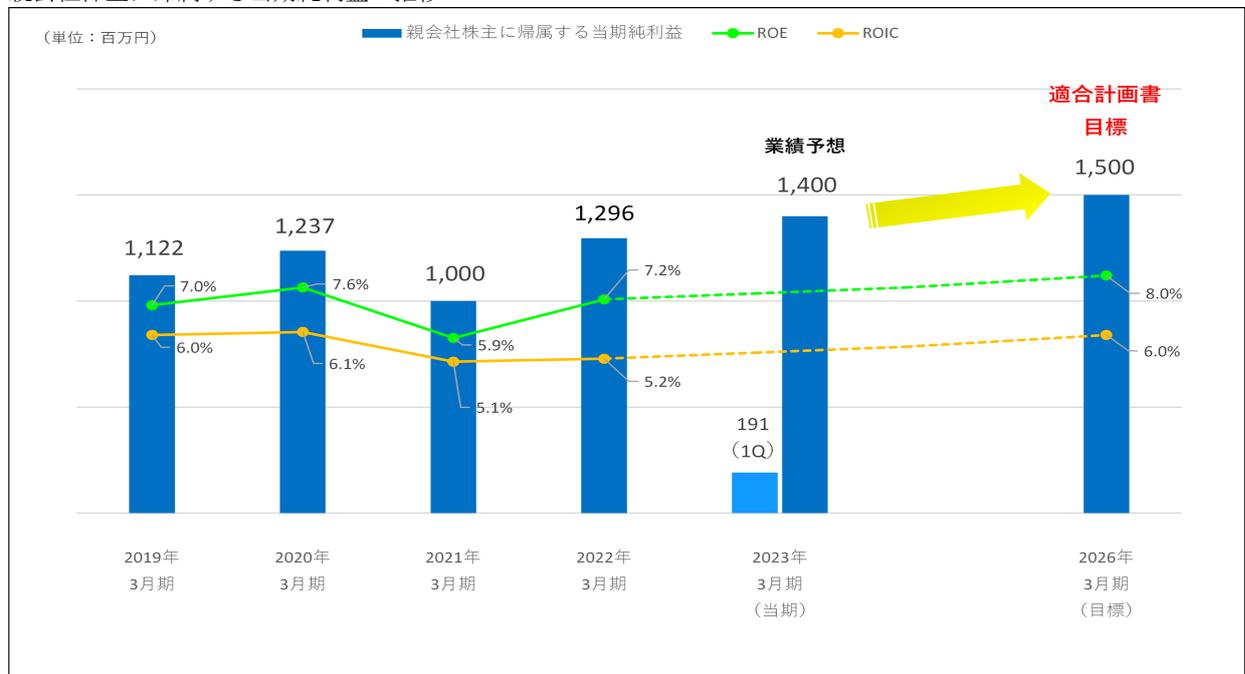
## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナX（クロス）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円の達成を目標としております。また、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書において、2026年3月期までに親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円、ROE8.0%、ROIC6.0%の達成を目標として掲げております。当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は17,674百万円（前年同四半期2.3%減）、営業利益は188百万円（同26.6%減）、経常利益は300百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（同20.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	18,084	17,674	△409	△2.3%
営業利益	256	188	△68	△26.6%
経常利益	324	300	△24	△7.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	191	△50	△20.8%

## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	10,360	57.3%	9,562	54.1%	△798	△7.7%
産業資材	4,373	24.2%	4,099	23.2%	△273	△6.3%
電子・デバイス	3,302	18.3%	3,963	22.4%	661	20.0%
賃貸不動産	48	0.3%	49	0.3%	0	1.8%
全社合計	18,084	100.0%	17,674	100.0%	△409	△2.3%

<セグメント利益又は損失(△)>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	49	19.1%	△38	—	△87	—
産業資材	9	3.8%	△47	—	△57	—
電子・デバイス	171	66.9%	246	—	75	43.7%
賃貸不動産	26	10.2%	27	—	1	5.7%
全社合計	256	100.0%	188	—	△68	△26.6%

#### ①建材セグメント

建設資材関連分野は、地盤改良工事等において大型案件の受注の谷間となったことで売上高は減少しました。太陽エネルギー関連分野は太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響を受け低調に推移しました。断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は概ね堅調に推移し、利益貢献がありました。業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費及び一般管理費が増加し、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,562百万円(同7.7%減)、セグメント損失は38百万円(前年同四半期はセグメント利益49百万円)となりました。

#### ②産業資材セグメント

繊維関連分野においては、値上げの影響による市場の停滞、需要減で低調に推移しました。樹脂関連分野においては、半導体不足の影響による自動車市場の影響を受けて低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は4,099百万円(同6.3%減)、セグメント損失47百万円(前年同四半期はセグメント利益9百万円)となりました。

#### ③電子・デバイスセグメント

電子機器関連分野においては、主力市場である民生電子機器市場、白物家電市場共に前年比において減速しているものの、新規受注拡大を実現し、増収増益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は3,963百万円(同20.0%増)、セグメント利益246百万円(同43.7%増)となりました。

#### ④賃貸不動産セグメント

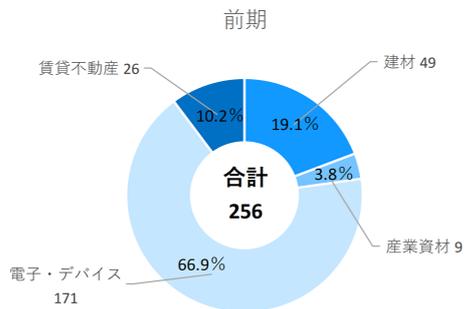
前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は49百万円(同1.8%増)、セグメント利益27百万円(同5.7%増)となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。  
 <売上高>



<営業利益>



セグメント利益とセグメント損失が混在している為、開示しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は35,513百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が220百万円減少し、一方で、商品及び製品が434百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は9,968百万円（同2.2%増）となりました。主な要因は、無形固定資産が86百万円、投資その他の資産の投資有価証券が85百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は21,422百万円（同1.9%増）となりました。主な要因は、電子記録債務が475百万円減少し、一方で、支払手形及び買掛金が763百万円、短期借入金が360百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,699百万円（同0.4%増）となりました。主な要因は、固定負債のその他が76百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は18,360百万円（同0.6%減）となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が581百万円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が191百万円、為替換算調整勘定が214百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

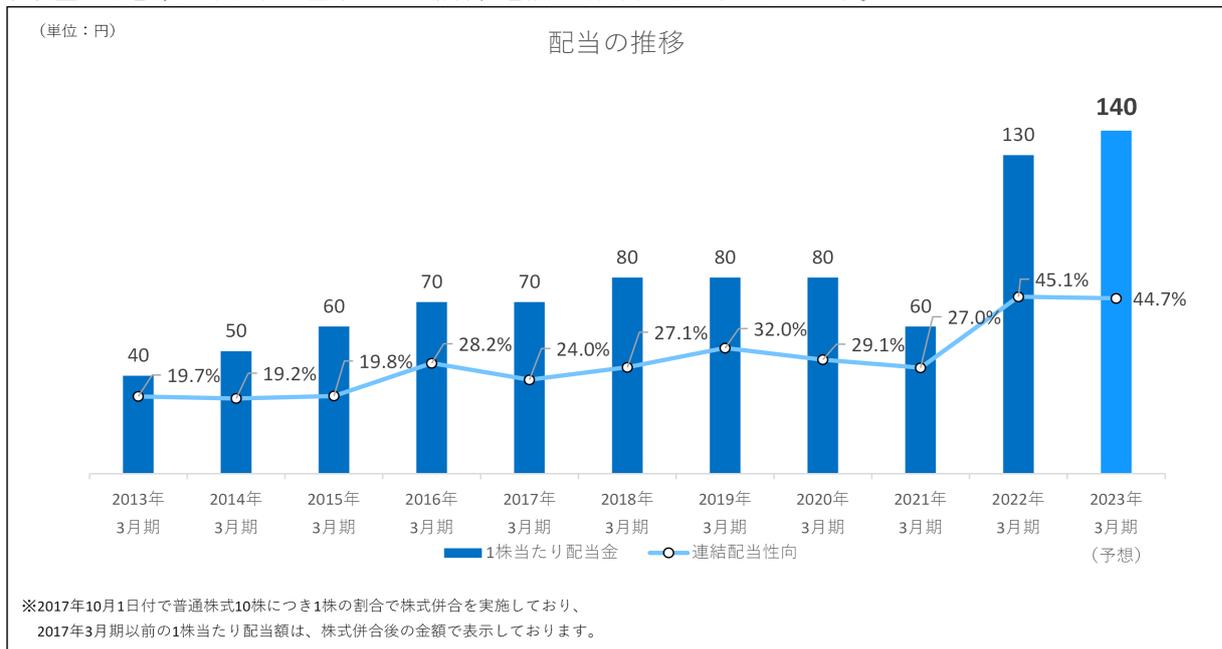
## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結予想については、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## (4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり140円の配当（うち中間配当70円）を予定しており、親会社株主に帰属する当期純利益の予想1,400百万円を基準とした場合、連結配当性向は44.7%となります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,078
受取手形、売掛金及び契約資産	22,292	22,071
商品及び製品	4,091	4,526
仕掛品	118	62
原材料及び貯蔵品	1,215	1,356
未成工事支出金	7	29
その他	440	433
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	35,423	35,513
固定資産		
有形固定資産	4,252	4,284
無形固定資産	514	600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992	3,078
退職給付に係る資産	298	301
その他	1,872	1,875
貸倒引当金	△176	△172
投資その他の資産合計	4,986	5,082
固定資産合計	9,753	9,968
資産合計	45,176	45,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,123	14,887
電子記録債務	3,864	3,388
短期借入金	926	1,286
未払法人税等	384	110
賞与引当金	427	227
役員賞与引当金	35	10
その他	1,262	1,511
流動負債合計	21,024	21,422
固定負債		
長期借入金	3,360	3,300
退職給付に係る負債	68	75
その他	2,246	2,323
固定負債合計	5,675	5,699
負債合計	26,699	27,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,725	1,725
利益剰余金	11,792	11,402
自己株式	△56	△56
株主資本合計	17,262	16,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	796
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	36	251
退職給付に係る調整累計額	21	22
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,487
純資産合計	18,477	18,360
負債純資産合計	45,176	45,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,084	17,674
売上原価	16,170	15,694
売上総利益	1,914	1,980
販売費及び一般管理費	1,657	1,791
営業利益	256	188
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	46	64
為替差益	—	25
持分法による投資利益	—	1
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	23	29
営業外収益合計	81	136
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	0	—
持分法による投資損失	2	—
固定資産廃棄損	—	8
休業手当	4	6
その他	1	1
営業外費用合計	13	24
経常利益	324	300
税金等調整前四半期純利益	324	300
法人税、住民税及び事業税	65	78
法人税等調整額	17	29
法人税等合計	82	108
四半期純利益	242	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	191

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	242	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	58
為替換算調整勘定	170	214
退職給付に係る調整額	△12	0
その他の包括利益合計	△10	272
四半期包括利益	231	464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	10,360	4,373	3,302	48	18,084	—	18,084
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	9	2	12	△12	—
計	10,360	4,373	3,312	50	18,096	△12	18,084
セグメント利益又は損失 (△)	49	9	171	26	256	—	256

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	9,562	4,099	3,963	49	17,674	—	17,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	7	1	9	△9	—
計	9,562	4,099	3,971	50	17,684	△9	17,674
セグメント利益又は損失 (△)	△38	△47	246	27	188	—	188

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、2022年7月22日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,644株
(2) 処分価額	1株につき 2,467円
(3) 処分総額	23,791,748円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。） 5名 9,644株
(7) 処分期日	2022年7月22日
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、当社の監査等委員であるもの及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。